

# 令和4年度定例監査結果報告書

## 1 基準に準拠している旨

監査委員は、阪南市監査基準に準拠して監査を行った。

## 2 監査の種類

定例監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）

## 3 監査の対象

総務部、未来創生部、市民部、健康福祉部、こども未来部、都市整備部、生涯学習部、議会事務局、農業委員会事務局、会計課、行政委員会事務局

## 4 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを着眼点とした。

## 5 監査の主な実施内容

関係書類及び関係帳簿類を調査するとともに、関係部署の説明を求め、また、必要により現地調査を実施した。

## 6 監査の結果

所管する事務事業は、適正に執行されているものと認められた。

## 7 監査委員の意見

今回の監査を踏まえ、次の部局における意見を付記する。

## (1) 総務部

今後の退職金の支払いについて、定年の延長に伴い、2年に1度、定年者の退職金が発生するが、財政調整基金の年度間調整機能を活用するとともに、行財政構造改革プラン改訂版における非常事態宣言の解除基準を見直すなど、健全な財政運営を図り、早期の財政非常事態宣言脱却に向けて取り組んでいただきたい。公共施設等について、阪南市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の複合化・整理統合を進めるとともに、未利用公共施設の売却促進を積極的に図られたい。

## (2) 未来創生部

住民センターのあり方について、現状の把握や地域住民との調整など積極的に取り組んでいる。引き続き、負の遺産としないため、地域移譲・統廃合を含めた早期の方向性の確定と着実な実行を期待する。

市民協働事業提案制度について、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、近年は採用事業なしとなっている。地域に出て、求められる事業例を説明するなど、制度のPRに努める必要がある。地域のプレイヤーが少なくなっている中、庁内で連携し、政策共創室において、ワンストップで対応できるよう努められたい。

ふるさと納税について、地場産品を産み出す中に、市も参画するなど、外部委託等含め、精力的に取り組んでいただきたい。

情報発信について、SNSの活用としてインスタグラムやLINEのフォロワー数が伸びている。キャンペーン等工夫し、さらなる効果的な活用を期待する。阪南TV(インターネットテレビ)についても、行政情報や魅力発信等、放送開始当初よりも良くなっている。さらに大勢の市民に見てもらえるよう工夫されたい。

### (3) 市民部

市税の収納について、電子納付を開始するなど、収納環境の整備が進んでいるが、府内における本市の徴収率は下位の方となっている。さらなる徴収率の向上に努めていただきたい。

パスポート用収入印紙の保管及び管理について、より安全かつ適正な管理方法を早急に検討していただきたい。

### (4) 健康福祉部

国民健康保険料の不納欠損額について、滞納整理支援システムの導入や、会計年度任用職員として採用した府税 OB 職員のノウハウを活かした積極的な滞納処分等により、令和 3 年度は、前年度の半分以下となっている。引き続き努力し、徴収率アップに繋げてもらいたい。

生活保護扶助事業について、生活保護世帯数は減少傾向だが、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数は増えてきている。住民のセーフティーネットに関わる重要な事業であり、返還金や徴収金の的確な管理を含め、適正な事務執行に引き続き努められたい。

介護予防拠点の利用者と取組について、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者は、減少しているが、状況を鑑みながら、健康増進や地域コミュニティの交流の場として、もっと PR し、利用者を増やしてもらいたい。

がん検診の受診率について、横ばいでなかなか上がらない状態である。さらなる PR 等により、受診率の向上を期待する。

シルバー人材センター補助事業について、事業の趣旨は理解しているが、高齢者雇用制度の充実などによる会員層の減少、競合する民間業者の増加など、シルバー人材センターを取り巻く社会状況が大きく変化している。このような中、今までと同様の補助を継続していくことが適切なのか、検討が必要な時期に来ていると思われる。

## (5) こども未来部

就学前教育・保育施設について、児童数が最近5年で大幅に減少してきている。少子化が著しい中、公立を中心に何らかの対応策が必要だと思われる。

子どもの虐待及び要保護児童等について、児童虐待相談件数は、市民の意識の高まりもあり、年々増加傾向にある。今後の対策として外部人材の活用など積極的な取組の検討や、丁寧なケアが必要だと思われる。

令和5年度以降の子育て拠点第2ステージの進捗について、統合・整備に向け準備を進めていると思われるが、少しでも早く着実に完了することを期待する。

## (6) 都市整備部

空き家対策について、現状の把握や所有者、地域住民との折衝・調整など苦勞の多い中、積極的に取り組んでいる。市民の安全・安心を守るためにも、引き続き、実効性のある施策を期待する。

各種工事の検査・チェックシステムについて、受託工事、小工事ともにシステム化を図り、徹底したチェック体制の構築を望む。

## (7) 生涯学習部

阪南 GIGA スクールについて、各学校で、学習アプリ等を取り入れる等、教育委員会等を通じ、学校間でそれらの情報を共有し、タブレット端末の積極的な利活用を期待するとともに、各学校間で格差が生じないよう特段の配慮を願う。また、タブレット端末導入前に整備等されている IT 機器も、十分に使用に耐え得るものも多くあるので、有効な活用を期待する。

市立学校のあり方について、検討委員会で、3年かけて計画、それから実施ということになっているが、検討に要する時間をできる

だけ短くするなど、積極的に進めていくよう期待する。

文化センターについて、大ホールの稼働率が低いので、利用形態を工夫して、稼働率のアップに繋げてもらいたい。

## (8) まとめ

各部局に対する主な意見については、以上のとおりである。

阪南市総合計画においては、重点の明確化と社会の潮流を踏まえた計画を掲げており、その中の「Society5.0への対応」を基本方針の一つとしており、マイナンバーカードの普及は、その基盤インフラのひとつと思われる。本市においても更なる普及策の実施が望まれる。

急速な少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症など、難しい環境下において、広範囲にわたり、工夫を凝らして様々な事業及び業務を実施している。付け加えれば、世間の関心が高い行政サービスなどにおいて、他市に先駆けた積極的な取組を行うことにより、相応の成果を上げることができれば、本市に注目が集まり市をPRする絶好の機会になると考えるので、そのような取組を期待する。

市民にとって現在発出されている財政非常事態宣言の影響は非常に大きい。一日も早い財政非常事態宣言の脱却と市民の暮らしの安心のため、早急かつ確実な財政健全化が望まれる。全職員が我が事として、誰もが輝ける舞台都市・阪南を目指すべく、市民への思いやり溢れる協働・共創のまちづくりを着実に進めることを求める。